

### 4.3 被災地域の消防本部等の活動

東日本大震災では、災害が複合的かつ広範囲に発生した。

被災地域の消防本部は、職員（死者・行方不明者27人）、消防庁舎及び消防車両等に多大な被害<sup>\*1</sup>を受けた。そのため、発災直後から県内応援隊や緊急消防援助隊が到着するまでの間、限られた消防力での対応を求められた。

多くの対応を求められる中、各消防本部は災害対応を継続させるため、活動拠点を内陸部の署所等に移して災害対応体制を確保するとともに、内陸部の消防署所から沿岸部の消防署所へ応援部隊を派遣するなど、津波災害への対応に全力を尽くした。

津波による漂流物、船舶、がれきを媒体として次々と延焼拡大し、山林にまで延焼する火災が発生するなど、被災地域の数箇所において大規模な火災が発生した。人命の救助・救出活動を優先して、消火活動が実施されたが、電話回線途絶による火災発生の覚知の遅れや広範囲に及ぶ道路の陥没・亀裂等の多くの障害が発生するとともに、津波による大量のがれきや水没等の影響で火災現場へ出動しても火点に近づけない状況も発生した。また、地震による断水から消防水利の確保が困難となり、河川や防火水槽からがれきの上を遠距離送水する消火活動を強いられた。

さらには、度重なる余震や津波警報により消火活動を中断することを余儀なくされたため、消火活動は困難を極めたが、各消防団と協力し、応援部隊が到着するまでの間、限られた消防力を駆使し、懸命の消火活動が実施された。

また、多くの現場で、消防本部による極めて困難な救助活動が展開された。広い範囲にわたって津波に襲われた地区では目標となる建物等がなくなり、自隊の現在位置や要救助者の位置を特定することに困難が生じた。

現場での救急活動においては、全般的に通信状況が悪く、救急隊は、病院と連絡が取りにくい状況となった。消防庁における東日本大震災に関する実態調査によると、発災後に救急搬送された傷病者等については、地震を直接の原因とするものが700人、津波を直接の原因とするものが499人（平成23年3月11日から17日までの津波被害を受けた青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県及び千葉県<sup>1)</sup>の6県における調査結果）であり、平成23年3月11日から6月10日までの岩手県、宮城県及び福島県の避難所等（注：体育館、学校、公園等で消防本部において「避難所」と認識しているもの。）への救急出動件数は、それぞれ岩手県974件、宮城県2,625件、福島県985件となっている<sup>1)</sup>。

発災直後から応援要請までの消防本部の活動と必要な情報の例を図4.3-1に示す。

1) 消防庁 平成23年版消防白書 <http://www.fdma.go.jp/html/hakusho/h23/index.html>（平成25年1月21日参照）

\*1 消防職団員・消防施設等の被害については、「3.5 消防職団員・消防施設等の被害」を参照

図4.3-1 発災から応援要請までの消防本部における災害対応と必要な情報の例<sup>1)</sup>



1) 消防庁 大規模災害発生時における消防本部の効果的な初動活動のあり方検討会報告書  
[http://www.fdma.go.jp/disaster/syodokatudo\\_arikata\\_kento/index.html](http://www.fdma.go.jp/disaster/syodokatudo_arikata_kento/index.html) (平成25年1月21日参照)

### 4.3.1 ▶ 各消防本部の消防力

市町村における現在の消防防災体制は、大別して、以下の2つの体制となっている。

- ①消防本部及び消防署（常備消防<sup>\*1</sup>）と消防団（非常備消防<sup>\*2</sup>）とが併存している市町村
- ②消防団のみがある市町村

図4.3-2に市町村の消防組織を示す。

なお、岩手県、宮城県及び福島県の市町村では、②の非常備市町村はなく、消防が常備化されている。本節では、岩手県、宮城県及び福島県を中心に特

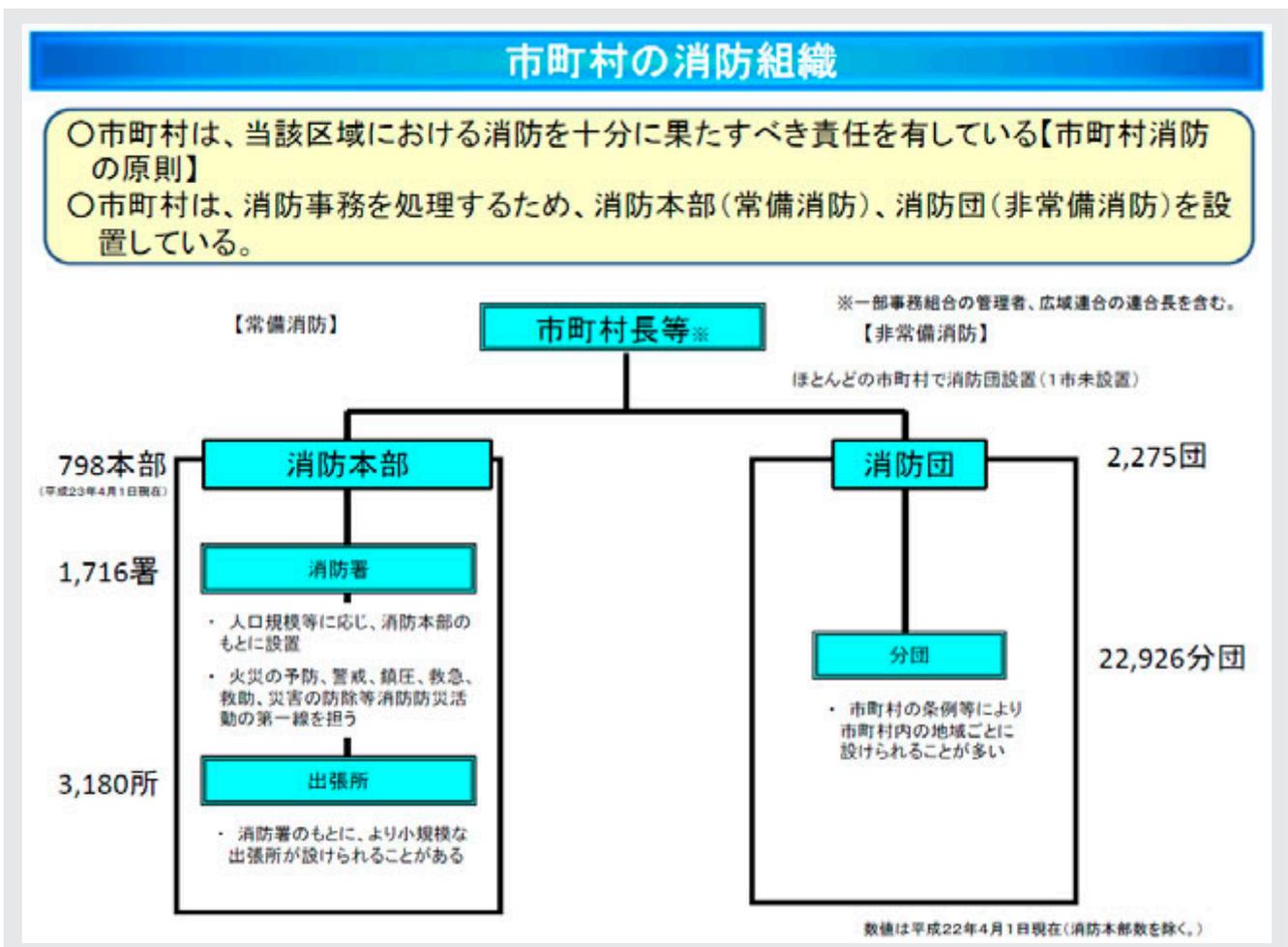
定被災地方公共団体を管轄する消防本部の当該区域での活動を記載する。

なお、被災地域における消防団の活動については、「4.4 被災地域の消防団の活動」で記載する。

また、これらの被災地域に同一県内から消防応援活動に駆け付けた消防本部や消防団の活動については、「4.5 県内消防本部及び消防団による広域応援活動」で記載する。

さらに、全国の消防本部が都道府県毎に隊を組織し被災地域に消防応援活動を行った緊急消防援助隊の活動については、「4.6 緊急消防援助隊の活動」で記載する。

図4.3-2 市町村の消防組織<sup>1)</sup>



1) 消防庁 第1回消防審議会 資料4 東日本大震災の被害状況及び消防の活動状況等について 平成23年6月  
[http://www.fdma.go.jp/neuter/about/shingi\\_kento/h23\\_shingi/01/shidai.pdf](http://www.fdma.go.jp/neuter/about/shingi_kento/h23_shingi/01/shidai.pdf) (平成25年1月21日参照)

\*1 常備消防機関とは、市町村に設置された消防本部及び消防署のことであり、専任の職員が勤務している。  
 平成23年4月1日時点では、全国に798消防本部、1,711消防署が設置されている。なお、東日本大震災の影響により、岩手県、宮城県及び福島県のデータについては、前年数値(平成22年4月1日時点)により集計している。

\*2 消防団は、市町村の非常備の消防機関であり、その構成員である消防団員は、他に本業を持ちながらも、権限と責任を有する非常勤特別職の地方公務員として、「自らの地域は自らで守る」という郷土愛護の精神に基づき参加し、消防・防災活動を行っている。

大規模な地震が発生した際、消防本部が災害対応するためには、その人員、施設、車両、装備、資機材及び水利等の消防力を早期に確保し、災害対応体制を確立することが重要となる。東日本大震災では、地震による災害対応体制を確立する中、想定をはるかに超える津波の発生により、職員の被災をはじめ庁舎、車両等に多大な被害\*1を受けた消防本部

もあり、その消防力に大きな影響を受けながら災害対応にあたらなければならなかった。

震災前（平成22年4月1日時点）の岩手県、宮城県及び福島県の消防本部の現勢（消防施設・職員数、消防車両等、現有消防水利）を表4.3-1及び表4.3-2に示す。

表4.3-1 岩手県、宮城県及び福島県の消防本部の現勢(消防施設・職員数、現有消防水利)<sup>1)</sup>

(平成22年4月1日時点)

	消防施設・職員				現有消防水利数			
	消防署・所		消防職員		合計 (A) + (B) + (C)	公設 消火 栓 (A)	公設 防火 水槽 (B)	その 他 (C)
	署数	所数	定員	実員				
<b>岩手県(12)</b>	24	54	2,037	1,944	27,448	18,280	7,778	1,390
盛岡地区広域消防組合消防本部	5	17	549	549	8,590	6,320	1,835	435
宮古地区広域行政組合消防本部	3	4	253	192	1,621	824	650	147
一関市消防本部	4	6	236	218	2,689	995	1,535	159
釜石大槌地区行政事務組合消防本部	2	2	108	107	1,194	986	100	108
奥州金ヶ崎行政事務組合消防本部	2	4	172	170	2,813	1,960	687	166
久慈広域連合消防本部	1	5	143	142	1,474	710	740	24
花巻市消防本部	1	5	148	148	2,498	1,956	310	232
北上地区消防組合消防本部	2	3	135	135	2,349	1,952	397	0
大船渡地区消防組合消防本部	1	3	90	88	853	471	314	68
遠野市消防本部	1	1	53	53	592	440	150	2
陸前高田市消防本部	1	0	35	33	780	576	179	25
二戸地区広域行政事務組合消防本部	1	4	115	109	1,995	1,090	881	24
<b>宮城県(12)</b>	31	71	3,051	3,034	45,612	33,192	8,576	3,844
仙台市消防局	6	22	1,050	1,097	17,431	14,760	1,465	1,206
仙南地域広域行政事務組合消防本部	4	6	206	211	4,379	2,991	1,125	263
石巻地区広域行政事務組合消防本部	4	10	357	355	4,367	3,000	1,277	90
塩釜地区消防事務組合消防本部	5	1	227	226	3,493	2,636	589	268
気仙沼・本吉地域広域行政事務組合消防本部	2	5	197	181	2,162	1,445	511	206
大崎地域広域行政事務組合消防本部	4	10	338	307	4,147	2,923	1,021	203
岩沼市消防本部	1	0	50	49	1,159	944	26	189
名取市消防本部	1	3	95	94	1,168	1,029	113	26
栗原市消防本部	1	5	165	161	1,783	1,005	518	260
亘理地区行政事務組合消防本部	1	1	77	73	1,305	783	222	300
登米市消防本部	1	5	154	160	2,146	533	1,265	348
黒川地域行政事務組合消防本部	1	3	135	120	2,072	1,143	444	485
<b>福島県(12)</b>	29	71	2,479	2,425	38,324	27,279	8,039	3,006
いわき市消防本部	5	8	362	355	6,973	5,027	799	1,147
白河地方広域市町村圏消防本部	3	8	199	196	3,539	2,818	637	84
会津若松地方広域市町村圏整備組合消防本部	4	8	289	288	3,561	2,703	845	13
郡山地方広域消防組合消防本部	2	16	402	402	5,905	4,515	1,390	0
福島市消防本部	3	5	258	258	4,146	3,450	696	0
喜多方地方広域市町村圏組合消防本部	2	2	100	100	1,282	938	344	0
須賀川地方広域消防本部	2	6	225	197	1,735	862	776	97
相馬地方広域消防本部	2	4	148	147	2,706	2,016	533	157
安達地方広域行政組合消防本部	2	2	120	120	2,996	1,889	676	431
伊達地方消防組合消防本部	1	4	165	153	2,380	1,297	521	562
双葉地方広域市町村圏組合消防本部	2	3	127	125	1,967	1,424	479	64
南会津地方広域市町村圏組合消防本部	1	5	84	84	1,134	340	343	451

(注) 県名の( )内の数字は、各県消防本部の総数を示す。

1) 全国消防長会 平成22年版消防現勢

\*1 消防職団員・消防施設等の被害については、「3.5 消防職団員・消防施設等の被害」を参照

表 4.3-2 岩手県、宮城県及び福島県の消防本部の現勢(消防車両等)<sup>1)</sup>

(平成22年4月1日時点)

	消防車両等																				
	(水槽付ポンプ車含)	ポンプ車	はしご車	屈折はしご車	化学消防車	大型化学消防車	高所放水車	泡原液搬送車	排煙・高発泡車	林野工作車	救助工作車	電源車	救急車	高規格救急車	消防艇	ヘリコプター	指令・指揮車	査察・広報車	防災教室車	起震車	救急指導車
<b>岩手県(12)</b>	113	5	6	13	0	0	0	0	1	14	1	6	80	0	0	28	78	2	0	4	2
盛岡地区広域消防組合消防本部	22	1	1	1	0	0	0	0	0	2	0	4	13	0	0	6	18	0	0	0	1
宮古地区広域行政組合消防本部	11	0	1	1	0	0	0	0	0	2	0	0	10	0	0	3	9	0	0	1	0
一関市消防本部	21	1	0	1	0	0	0	0	0	2	1	0	10	0	0	2	13	1	0	1	0
釜石大槌地区行政事務組合消防本部	6	1	0	2	0	0	0	0	0	1	0	0	5	0	0	2	4	0	0	0	0
奥州金ヶ崎行政事務組合消防本部	11	0	1	2	0	0	0	0	0	1	0	0	8	0	0	3	11	1	0	2	0
久慈広域連合消防本部	8	0	1	2	0	0	0	0	1	1	0	0	7	0	0	2	5	0	0	0	0
花巻市消防本部	7	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	7	0	0	1	4	0	0	0	1
北上地区消防組合消防本部	8	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	6	0	0	2	5	0	0	0	0
大船渡地区消防組合消防本部	5	0	1	1	0	0	0	0	0	1	0	1	4	0	0	2	0	0	0	0	0
遠野市消防本部	4	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	3	0	0	3	3	0	0	0	0
陸前高田市消防本部	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	0	0	1	0	0	0	0	0
二戸地区広域行政事務組合消防本部	7	0	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	5	0	0	1	6	0	0	0	0
<b>宮城県(12)</b>	166	13	1	22	2	2	3	1	0	21	2	10	82	2	2	60	113	4	1	1	2
仙台市消防局	54	6	0	6	1	1	2	1	0	9	1	0	22	0	2	14	52	1	1	0	1
仙南地域広域行政事務組合消防本部	18	1	1	1	0	0	0	0	0	1	0	2	9	0	0	10	4	0	0	0	0
石巻地区広域行政事務組合消防本部	18	1	0	3	0	0	0	0	0	2	0	4	8	0	0	5	17	1	0	0	0
塩釜地区消防事務組合消防本部	8	2	0	5	1	1	1	0	0	1	0	0	5	1	0	7	3	1	0	0	0
気仙沼・本吉地域広域行政事務組合消防本部	11	1	0	1	0	0	0	0	0	1	1	1	6	1	0	4	5	0	0	0	0
大崎地域広域行政事務組合消防本部	21	2	0	1	0	0	0	0	0	1	0	2	9	0	0	9	8	0	0	1	1
岩沼市消防本部	4	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0	0	2	1	0	0	0	0
名取市消防本部	6	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	3	0	0	2	3	0	0	0	0
栗原市消防本部	9	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	1	4	0	0	2	4	0	0	0	0
亘理地区行政事務組合消防本部	4	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	3	0	0	2	2	0	0	0	0
登米市消防本部	7	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	7	0	0	1	11	1	0	0	0
黒川地域行政事務組合消防本部	6	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	4	0	0	2	3	0	0	0	0
<b>福島県(12)</b>	143	15	0	17	2	2	2	0	0	22	1	55	60	0	0	59	96	1	0	2	1
いわき市消防本部	18	4	0	2	1	1	1	0	0	5	1	5	8	0	0	7	18	0	0	1	0
白河地方広域市町村圏消防本部	15	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	8	4	0	0	2	13	0	0	0	0
会津若松地方広域市町村圏整備組合消防本部	19	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	9	5	0	0	4	17	1	0	0	0
郡山地方広域消防組合消防本部	18	2	0	3	0	0	0	0	0	2	0	13	6	0	0	21	0	0	0	0	0
福島市消防本部	16	4	0	2	0	0	0	0	0	4	0	2	8	0	0	5	11	0	0	1	0
喜多方地方広域市町村圏組合消防本部	6	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	2	4	0	0	7	0	0	0	0	0
須賀川地方広域消防本部	11	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	5	5	0	0	2	8	0	0	0	0
相馬地方広域消防本部	12	0	0	2	0	0	0	0	0	2	0	2	5	0	0	3	7	0	0	0	1
安達地方広域行政組合消防本部	6	1	0	2	0	0	0	0	0	2	0	0	6	0	0	3	8	0	0	0	0
伊達地方消防組合消防本部	10	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	4	2	0	0	2	7	0	0	0	0
双葉地方広域市町村圏組合消防本部	7	0	0	0	1	1	1	0	0	1	0	1	5	0	0	2	3	0	0	0	0
南会津地方広域市町村圏組合消防本部	5	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	4	2	0	0	1	4	0	0	0	0

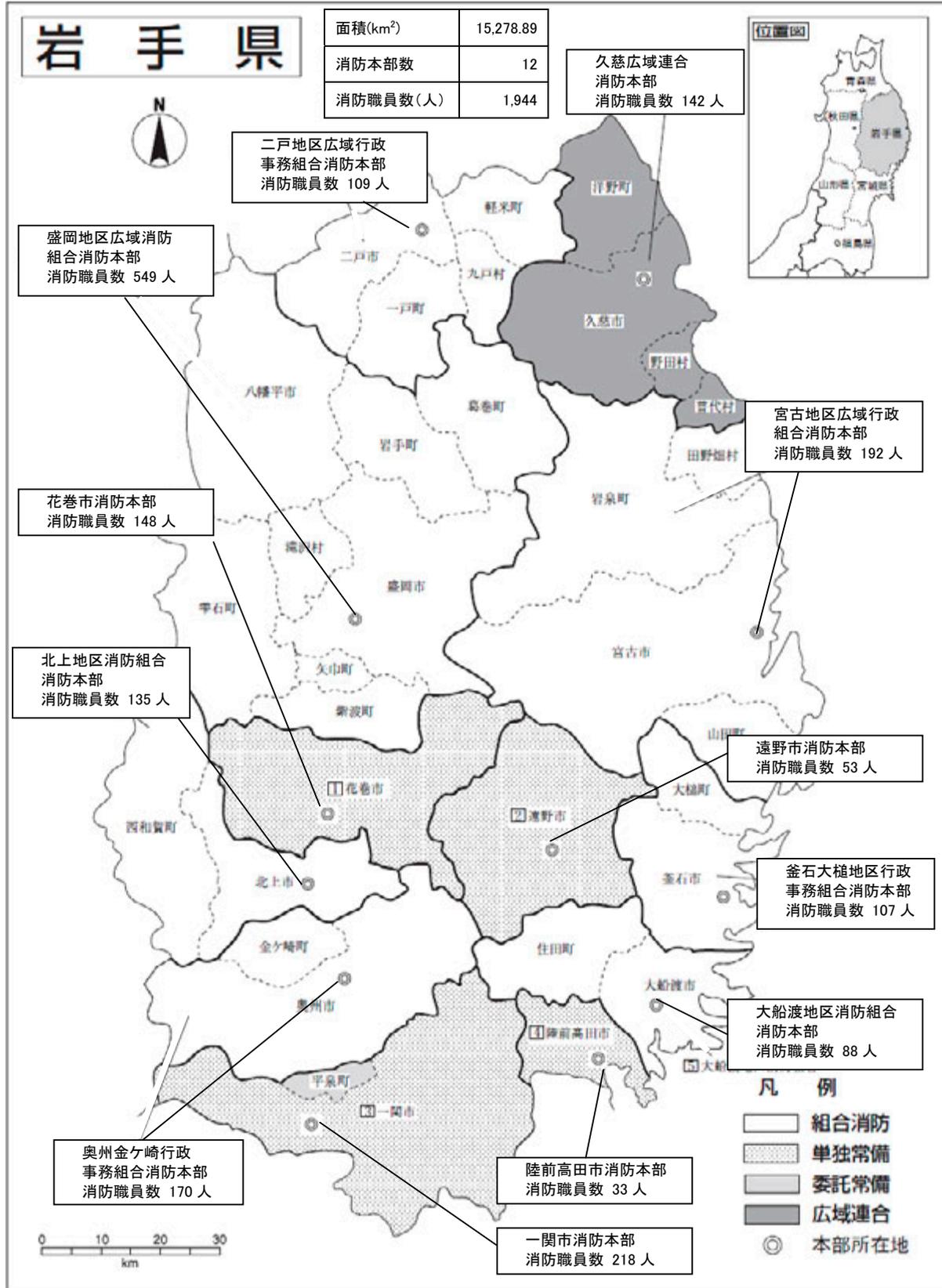
(注) 県名の( )内の数字は、各県消防本部の総数を示す。

1) 全国消防長会 平成22年版消防現勢

また、震災前（平成22年4月1日時点）の岩手県、宮城県及び福島県の消防本部の位置図及び消防職員

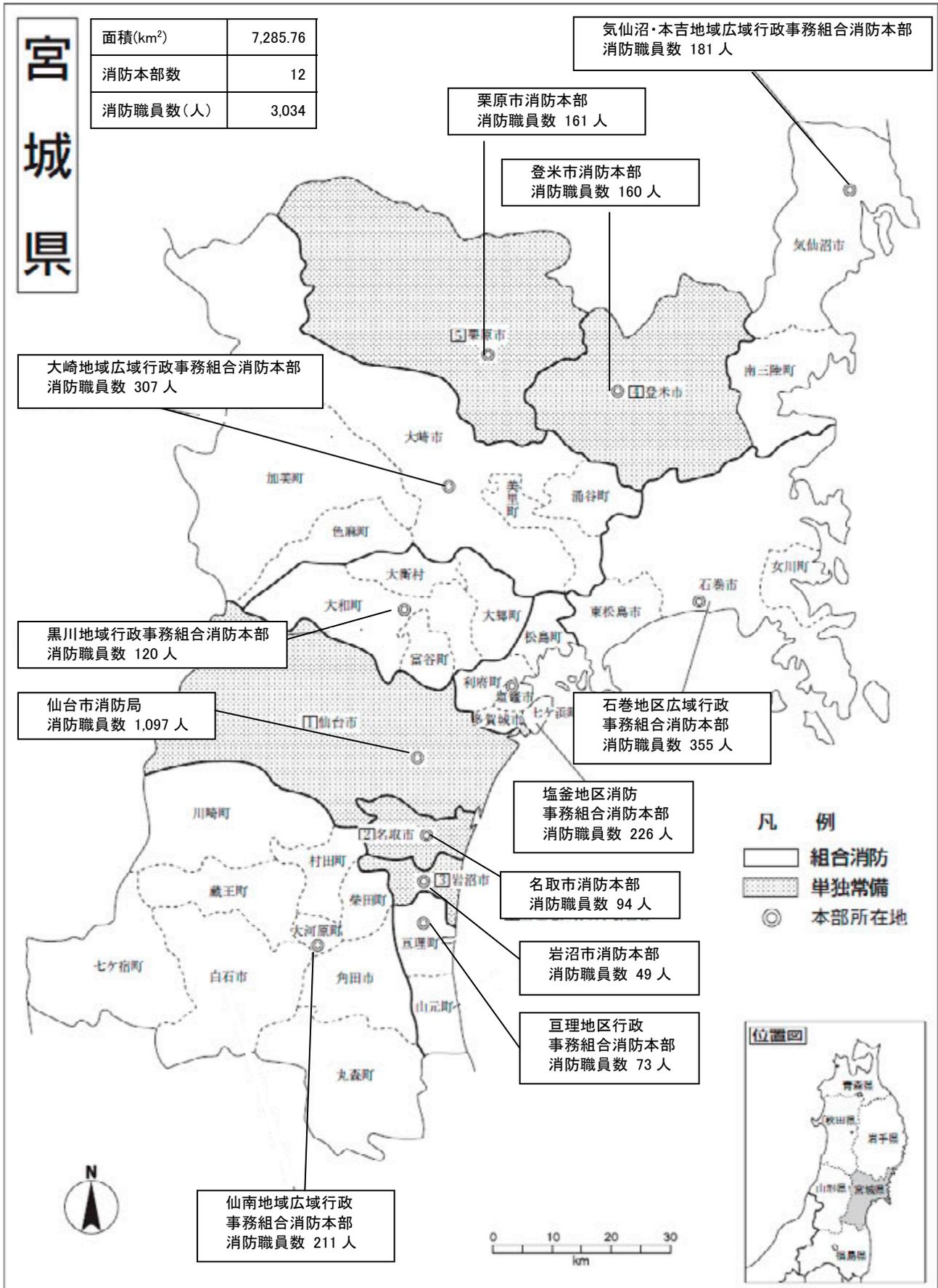
数を図4.3-3から図4.3-5までに示す。

図4.3-3 岩手県の消防本部<sup>1)</sup>



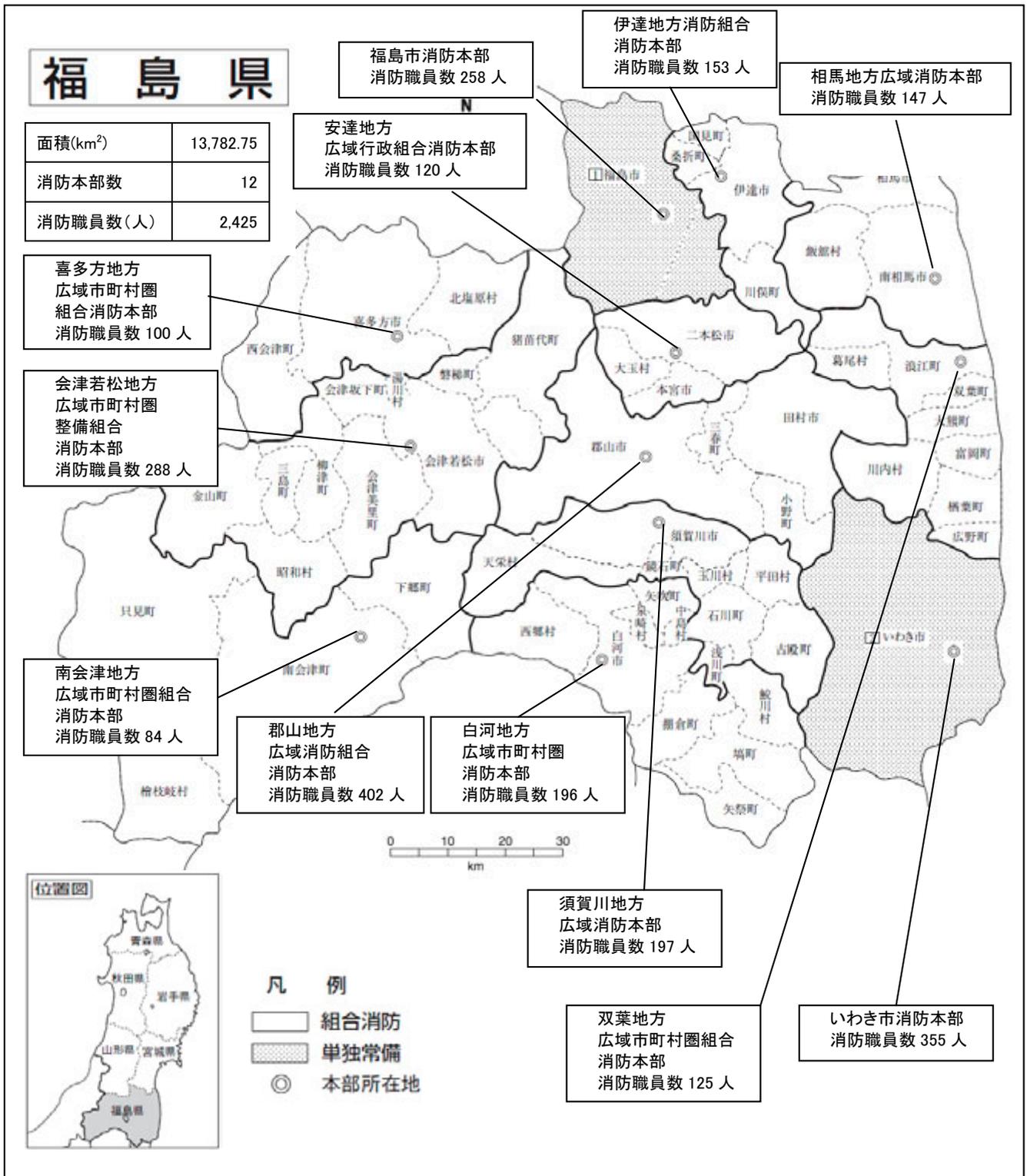
1) 「消防庁 全国消防便覧 平成24年3月」及び「全国消防長会 平成22年版消防現勢」より作成

図4.3-4 宮城県の消防本部<sup>1)</sup>



1) 「消防庁 全国消防便覧 平成24年3月」及び「全国消防長会 平成22年版消防現勢」より作成

図4.3-5 福島県の消防本部<sup>1)</sup>



1) 「消防庁 全国消防便覧 平成24年3月」及び「全国消防長会 平成22年版消防現勢」より作成

### 4.3.2 ▶ 各消防本部での火災件数・救助件数・救急件数

東日本大震災において発生した火災件数は全国で330件、青森県で11件、岩手県で33件、宮城県で137件、福島県で38件、千葉県で18件であった<sup>1)</sup>。

発災後1週間の岩手県、宮城県及び福島県の火災件数、救助件数、救急件数の推移のグラフを図4.3-6から図4.3-9までに示す。なお、これらのグラフは全国消防長会の「東日本大震災活動記録誌」にて取りまとめられた被災地域の5県17消防本部<sup>\*1</sup>から報告された平成23年3月11日から3月31日までの火災件数、救助件数、救急件数と救助人員、救急搬送人員（表4.3-3）を基に作成した。

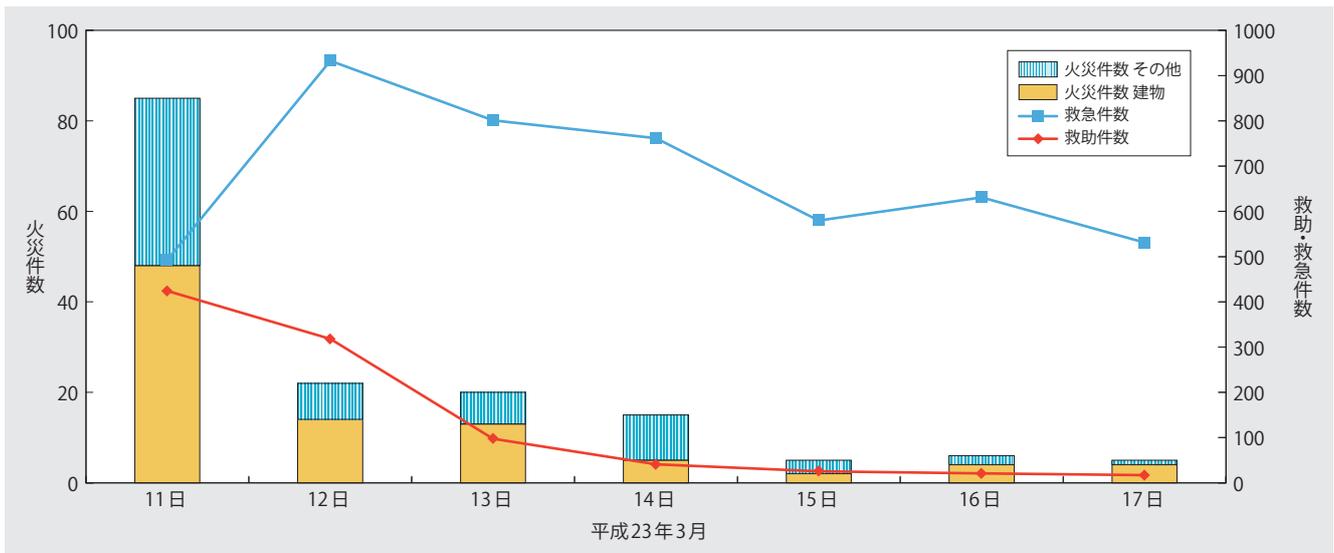
これらの図表より、火災に関しては発災当日の平成23年3月11日をピークに、3日後の3月14日には、ピーク時の5分の1程度まで減少している。

救助件数も火災件数と同様の推移で、発災当日をピークに3日後までにピーク時の10分の1程度まで減少している。

一方、救急件数は発災翌日の3月12日にピークを迎え徐々に減少したが、発災後1週間は発災当日の救急件数より多い又はそれに近い傾向にある。

消火活動、救助活動、救急活動のそれぞれに対応した部隊について、「4.3.3 各消防本部の活動内容」に詳述する。

図4.3-6 発災後1週間の岩手県、宮城県及び福島県における火災件数、救助件数、救急件数の推移<sup>2)</sup>



1) 消防庁 平成23年（2011年）東北地方太平洋沖地震（東日本大震災）について（第146報）

<http://www.fdma.go.jp/bn/higaihou.html>（平成25年1月21日参照）

2) 全国消防長会 東日本大震災活動記録誌（平成24年3月）より作成

\*1 5県17消防本部は、以下のとおりである。

青森県（八戸地域広域市町村圏事務組合消防本部）

岩手県（宮古地区広域行政組合消防本部、釜石大槌地区行政事務組合消防本部、久慈広域連合消防本部、大船渡地区消防組合消防本部、陸前高田市消防本部）

宮城県（仙台市消防局、石巻地区広域行政事務組合消防本部、塩釜地区消防事務組合消防本部、気仙沼・本吉地域広域行政事務組合消防本部、岩沼市消防本部、名取市消防本部、亶理地区行政事務組合消防本部）

福島県（いわき市消防本部、相馬地方広域消防本部、双葉地方広域市町村圏組合消防本部）

千葉県（市原市消防局）

図4.3-7 発災後1週間の岩手県における火災件数、救助件数、救急件数の推移<sup>1)</sup>

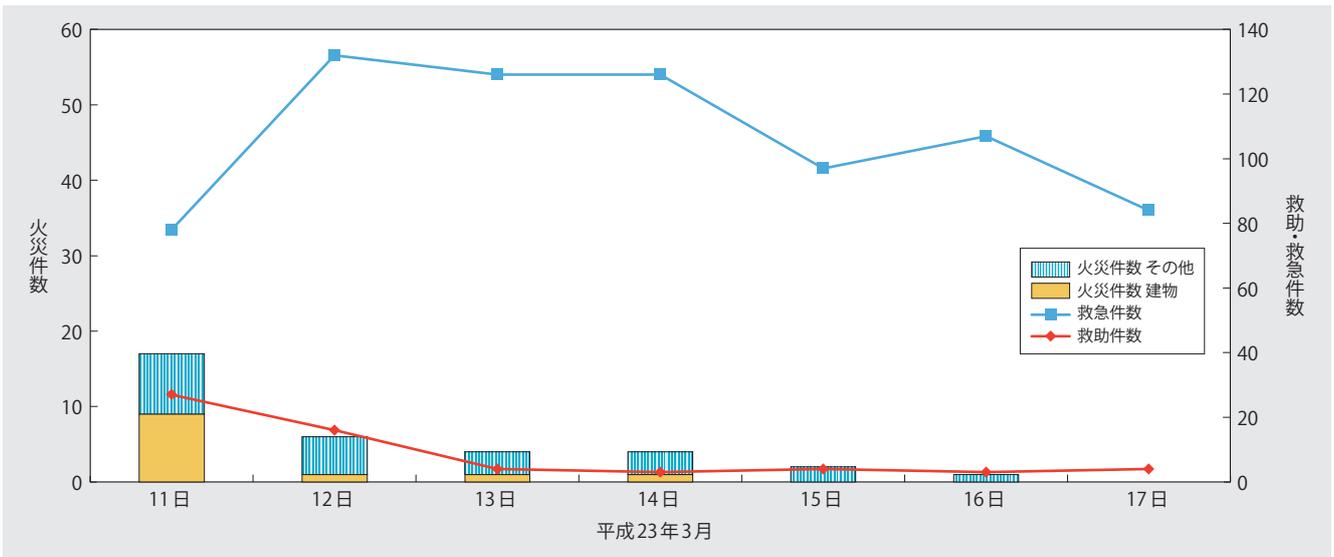


図4.3-8 発災後1週間の宮城県における火災件数、救助件数、救急件数の推移<sup>1)</sup>

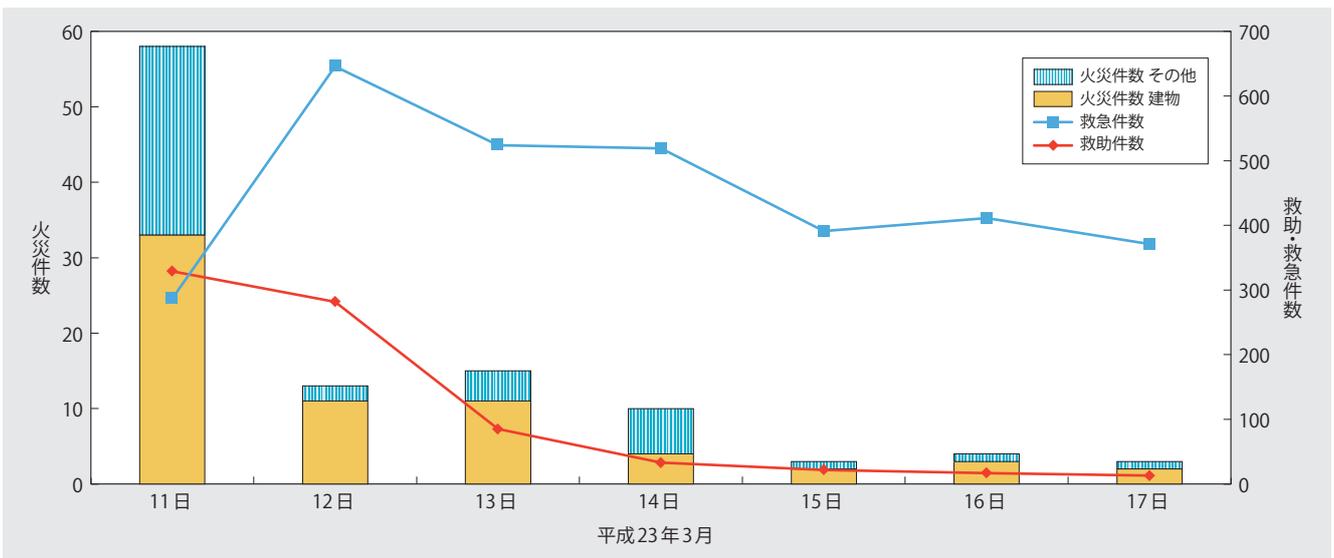
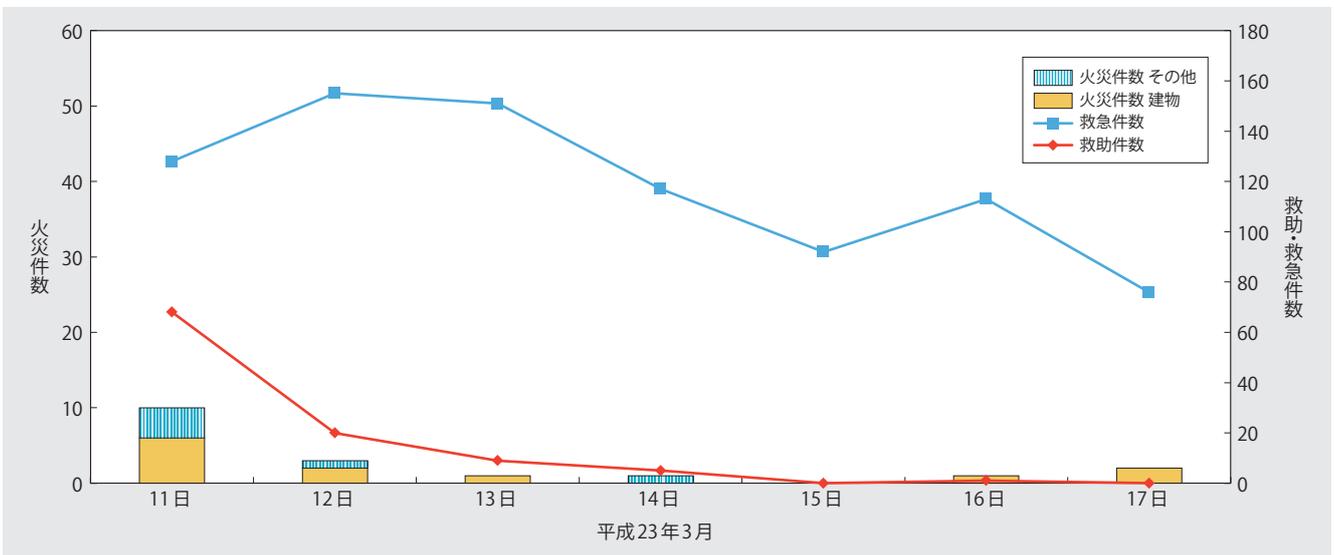


図4.3-9 発災後1週間の福島県における火災件数、救助件数、救急件数の推移<sup>1)</sup>



1) 全国消防長会 東日本大震災活動記録誌（平成24年3月）より作成

表 4.3-3 5県17消防本部における火災件数、救助件数、救急件数、救助人員、救急搬送人員<sup>1)</sup>

県	消防本部	項目	平成23年3月									
			11日	12日	13日	14日	15日	16日	17日	18日 ～ 24日	25日 ～ 31日	
青森県	八戸地域広域市町村圏事務組合消防本部	火災件数	建物	1	4			1		1	1	2
			その他	3	1					1	2	
		救助件数・人員	件数	10	1	1	1	1			2	4
			人員	50	1						1	3
		救急件数・搬送人員	件数	69	75	64	42	41	42	40	235	227
			搬送人員	73	74	60	41	40	39	39	225	222
		火災件数	建物	6		1					3	1
			その他	3								
		救助件数・人員	件数	6	8	1	1	2	3	1	2	6
			人員	36	15							1
		救急件数・搬送人員	件数	25	72	52	43	31	47	32	187	144
			搬送人員	28	96	57	51	28	42	34	211	134
	金石大槌地区行政事務組合消防本部	火災件数	建物	1	1							
			その他	5								
		救助件数・人員	件数	11	3		1	2				
			人員	39	5		4	2				
		救急件数・搬送人員	件数	4	4	17	22	18	17	9	59	63
			搬送人員	4	4	19	30	24	18	10	58	61
		火災件数	建物	1								
			その他	1	1						1	1
	久慈広域連合消防本部	救助件数・人員	件数	1	1					1		
			人員	1	7					1		
		救急件数・搬送人員	件数	25	26	10	11	8	5	11	50	30
			搬送人員	24	23	10	11	8	5	11	46	30
	大船渡地区消防組合消防本部	火災件数	建物									
			その他	2	1							
		救助件数・人員	件数	5	3	2	1					1
			人員	4								
		救急件数・搬送人員	件数	15	12	21	25	25	22	22	78	72
			搬送人員	14	11	21	26	27	20	21	73	74
		火災件数	建物	1			1					1
			その他									
	陸前高田市消防本部	救助件数・人員	件数	4	1	1				2	7	1
			人員	4	1	1				2	7	1
		救急件数・搬送人員	件数	9	18	26	25	15	16	10	69	63
			搬送人員	17	24	23	26	12	15	8	69	59
	仙台市消防局	火災件数	建物	15	8	9	2	1	2	1	7	3
			その他	6		1	2	1			2	3
		救助件数・人員	件数	199	83	32	13	9	3	4	30	4
			人員	303	269	10	7	1			5	1
		救急件数・搬送人員	件数	144	307	267	285	236	229	216	1,256	912
			搬送人員	122	274	217	231	222	220	206	1,100	801
		火災件数	建物	12	1					1	2	1
			その他	5							1	
	石巻地区広域行政事務組合消防本部	救助件数・人員	件数	37	34	13	6	4	6	4	4	
			人員	517	206	63	22	6	5	4	4	
		救急件数・搬送人員	件数	38	62	57	51	37	47	40	212	169
			搬送人員	34	76	75	49	37	45	39	205	167
	塩釜地区消防事務組合消防本部	火災件数	建物	3		2	2			1	6	4
			その他	44	52	8	9	3	4	3	1	3
		救助件数・人員	件数	172	409	25	20	5	2		1	
			人員	38	104	71	65	42	65	51	384	238
		救急件数・搬送人員	件数	34	100	69	62	39	68	45	393	240
		火災件数	建物	2		1						3
			その他	8		1	1					1
		救助件数・人員	件数	21	25	8	1	1	1	1		1
	岩沼市消防本部		人員	49	221	12	3	2			1	
		救急件数・搬送人員	件数	18	31	57	53	51	44	40	214	165
			搬送人員	17	42	60	45	43	38	37	208	164
		火災件数	建物									1
			その他	3	1	1	1	1	1	1	7	1
		救助件数・人員	件数	33	591	6	10	10	4	4	3	1
			人員	40	32	1	4					2
		救急件数・搬送人員	件数	71	85	90	73	52	71	55	370	282
			搬送人員	64	78	72	69	44	54	52	317	253
		火災件数	建物	1								2
			その他	2			1					
		救助件数・人員	件数	24	10	1	2		1			
	相馬地方広域消防本部		人員	106	28	3	7		4			
		救急件数・搬送人員	件数	33	38	46	25	28	34	21	117	70
			搬送人員	38	36	46	26	29	19	16	110	58
		火災件数	建物	1		1				1		9
	双葉地方広域市町村圏組合消防本部		その他	1								
		救助件数・人員	件数	12	1							
			人員	55	1							
		救急件数・搬送人員	件数	24	32	15	19	12	8		14	2
			搬送人員	23	35	15	24	11	6		11	2
		火災件数	建物	1								3
			その他	2			1				3	1
		救助件数・人員	件数	1		1			1		1	2
	市原市消防局		人員	1		1			1		1	
		救急件数・搬送人員	件数	47	45	42	45	38	50	34	268	240
			搬送人員	39	41	39	40	34	46	29	247	215

1) 全国消防長会 東日本大震災活動記録誌（平成24年3月）より作成